

●幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議の初会合が開かれる

さらに加速

幼児教育の無償化実現へ

5～6月を目途に具体案をまとめる方針

先の衆議院選挙において、自民・公明両党が政権公約に掲げた「幼児教育の無償化」を検討する政府・与党の実務者連絡会議「幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議」の初会合が3月25日、内閣府で開かれました。

会合には、森女性活力・子育て支援担当相、下村文部科学相、田村厚生労働相、自公両党の内閣、文科、厚労の部会長等が出席しました。会合では、下村文部科学相があいさつの中で「財源確保などに留意して政府・与党一体で取り組みたい」と述べ、その後、無償化の対象年齢、対象施設、財源等についての議論が行われました。また、森担当相は会議終了後の記者会見で「段階的に無償化した場合の必要額を次回会合で示したい」と述べています。

[本号は1枚]